


「公正な移行」

～雇用・社会の課題解決と温暖化対策～

と き 11月10日(金) 13:00～14:30 **会場** Bonn Zone ジャパンパビリオン イベントスペース
(参加自由: 事前登録/参加費不要) ※イベントは英語で行われます

主催  日本労働組合総連合会(連合) (✉jtuc-shakai@sv.rengo-net.or.jp)

パリ協定を実効性あるものにするために配慮すべきものの一つとして、パリ協定の前文に謳(うた)われた「公正な移行(Just Transition)」。今世紀後半に実質的なGHG排出をゼロにするという脱炭素社会の実現には、ドラスティックな社会変革が必要であり、それにより、失業や労働条件の低下などの社会問題を引き起こすことが想定されます。「公正な移行」は、そのような社会問題に総合的な対策を講じる「レスポンシブル・メジャー」であり、経済成長を伴いながら持続可能な社会を実現するうえで、非常に重要な役割を果たします。

このイベントでは、具体的な事例紹介を交えながら、各分野からの報告を通じて温暖化対策における雇用への配慮の重要性について理解を深めます。

発表者



政府サイドからー

気候変動政策と持続可能な開発

竹本明生・日本政府環境省・国際地球温暖化対策担当参事官



学術界からー

温暖化対策・SDGsによるライフスタイルの変革と地域社会

高村ゆかり・名古屋大学大学院教授



国連機関からー

「公正な移行」ガイドラインの、国レベルでの導入初期段階で得た教訓

ムスタファ・カマル・ギュイ

国際労働機関(ILO)Green Job Projectコーディネーター



グローバルレベルでの労働運動からー

「公正な移行」と持続可能なグリーン経済の展開

シャラン・バロウ・国際労働組合総連合(ITUC)書記長



日本における産業の担い手の立場からー

日本の「炭鉱閉山」の経験を「公正な移行」に

南部美智代・日本労働組合総連合会(連合)副事務局長